



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2021年度 決算説明会

2022年5月19日



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

証券コード：5269

1. 2021年度業績概要
2. 2022年度方針・業績・配当予想
3. 2021年中期経営計画
4. サステナビリティ基本方針
5. 参考資料

1. 2021年度業績概要

2. 2022年度方針・業績・配当予想

3. 2021年中期経営計画

4. サステナビリティ基本方針

5. 参考資料

連結損益計算書

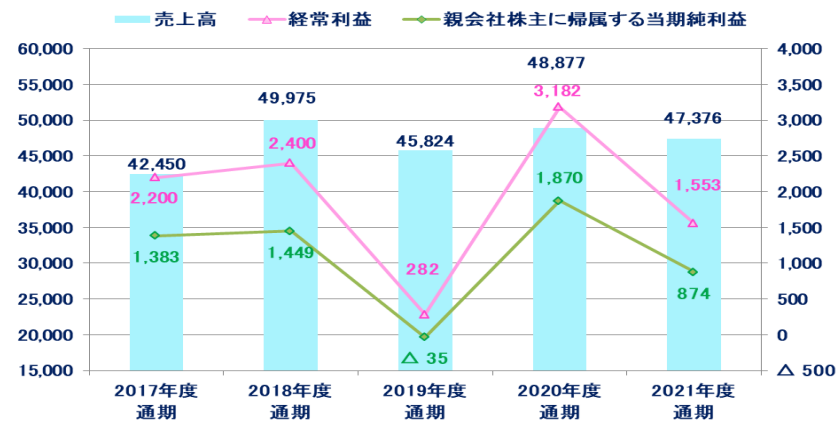
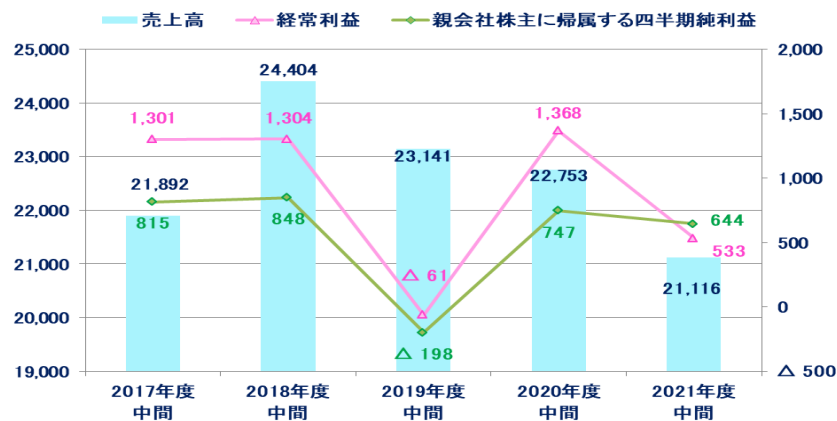


◆東北ポールの新連結があったものの、基礎事業・PC一壁体の売上大幅減少、原材料・エネルギーコストの高騰影響等により、前期比・公表値比減収減益

(単位:百万円)

	前期	当期末	増減		公表値	
	実績 (A)	実績 (B)	前期比 (B)-(A)=(C)	増減率(%) (C)/(A)	2021年 5月20日	2021年 11月12日
売上高	48,877	47,376	△ 1,500	△3.1%	56,000	51,000
営業利益	2,746	1,228	△ 1,518	△55.3%	2,500	1,600
経常利益	3,182	1,553	△ 1,628	△51.2%	2,800	1,800
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,870	874	△ 996	△53.2%	1,800	1,450

◆過去5年間の推移(中間・通期)



連結セグメント別売上高・損益

- ◆基礎事業は売上・利益ともに大幅な減少
- ◆コンクリート二次製品事業は、ポール関連事業の好調等により売上を増加させたが、PC一壁体の売上伸び悩み等により利益は減少

(単位:百万円)

売上高				
	前期	当期	増減額	増減率
	(A)	(B)	(B)-(A)=(C)	(C)/(A)
基礎事業	24,319	18,995	△ 5,323	△ 21.9%
コンクリート二次製品事業	24,255	28,069	3,814	15.7%
不動産・太陽光発電事業	302	311	8	2.9%
計	48,877	47,376	△ 1,500	△ 3.1%
営業損益				
基礎事業	1,256	227	△ 1,029	△ 81.9%
コンクリート二次製品事業	3,092	2,551	△ 541	△ 17.5%
不動産・太陽光発電事業	175	182	7	4.1%
調整額	△ 1,777	△ 1,732	45	△ 2.6%
計	2,746	1,228	△ 1,518	△ 55.3%

<売上高・セグメント利益>

①基礎事業(前期比53.2億円の大減収・10.2億円の大減益)

- ◆ コンクリートパイル全国需要は横ばい
- ◆ 厳しい受注競争による大型案件の受注高減少等により売上大幅減
- ◆ 売上大幅減に加えて工場稼働率が低下し利益も大幅減

②ポール関連事業(前期比34.8億円の大増収)

- ◆ コンクリートポール全国出荷量は横ばい
- ◆ 東北ポールの新連結・携帯電話基地局向けポールの順調な出荷等により大増収

③土木製品事業(前期比3.3億円増収)

- ◆ PC一壁体着工遅延の影響等があったが、リニア中央新幹線向けRCセグメントの売上計上やフリー工業(土木法面工事等)が好調で、土木製品事業全体では増収

②③コンクリート二次製品事業(前期比5.4億円減益)

- ◆ ポール出荷増やフリー工業が好調であったが、PC一壁体等土木製品の売上が伸び悩んだことから、二次製品事業としては減益

通期業績総括

<営業利益(前期比15.1億円減益)>

◆ 売上・粗利の減少に加え、東北ポール新連結での販管費増加等により減益

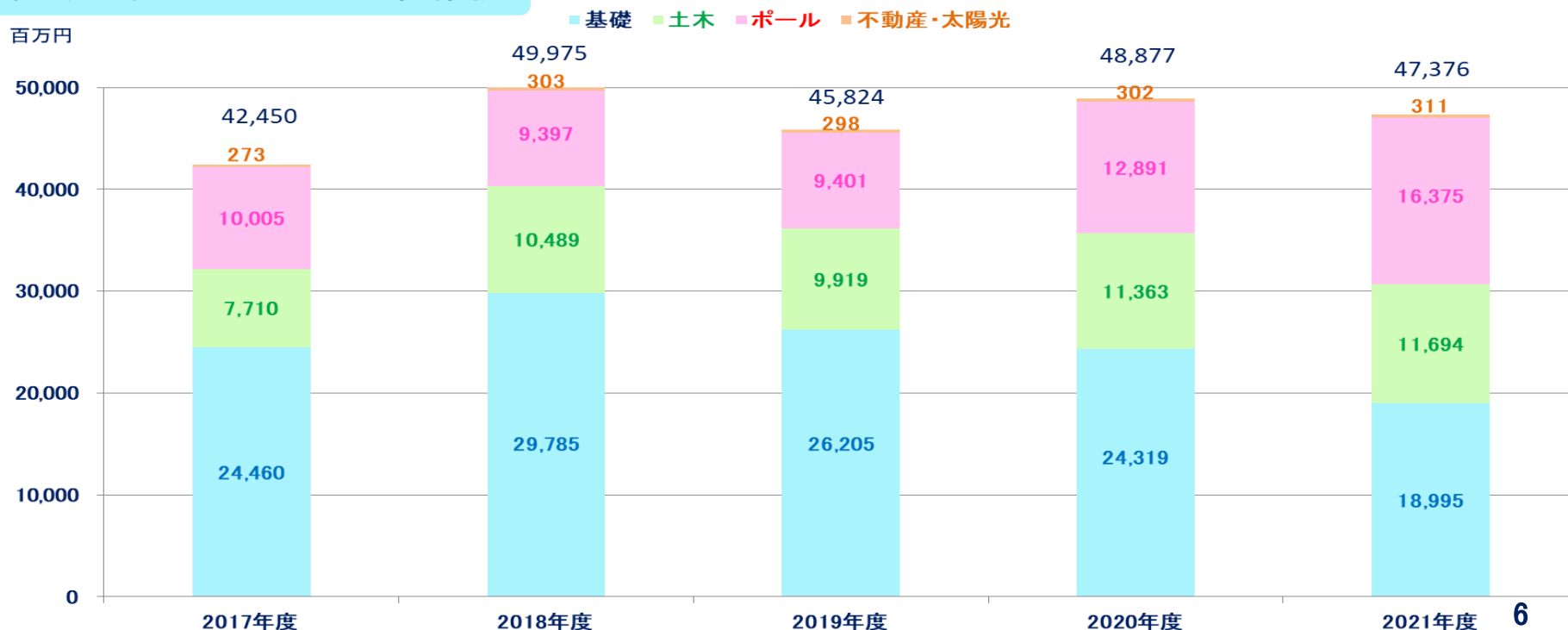
<経常利益(前期比16.2億円減益)>

◆ 持分法による投資利益の減少等により減益

<当期純利益(前期比9.9億円減益)>

◆ 東北ポールの新連結にともなう負ののれんの計上があったものの、ミャンマー子会社の固定資産減損の計上(2.3億円)等により減益

参考:連結セグメント別売上高推移



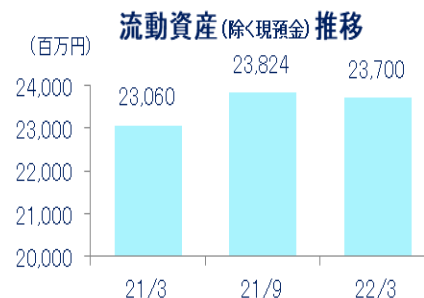
連結貸借対照表

- ◆東北ポールの新連結等により有形固定資産等が増加
- ◆同社のM&Aによる資金需要等により、有利子負債が増加

(百万円)	前期末	当期末	増減額
流動資産	31,864	32,299	435
現金及び預金	8,804	8,599	△ 204
固定資産	42,960	43,034	73
有形固定資産	25,567	26,875	1,307
無形固定資産	399	444	44
投資その他の資産	16,992	15,714	△ 1,277
資産合計	74,825	75,334	508

(百万円)	前期末	当期末	増減額
負債合計	35,441	36,681	1,240
有利子負債	11,983	13,705	1,722
純資産合計	39,384	38,652	△ 731
株主資本	27,419	27,348	△ 70
その他の包括利益累計額合計	10,119	8,684	△ 1,434
非支配株主持分	1,844	2,618	773
負債純資産合計	74,825	75,334	508

	前期末	当期末	増減
自己資本	37,539	36,033	△ 1,506
自己資本比率(%)	50.2	47.8	△ 2.3
D/Eレシオ(倍)	0.32	0.38	0.06

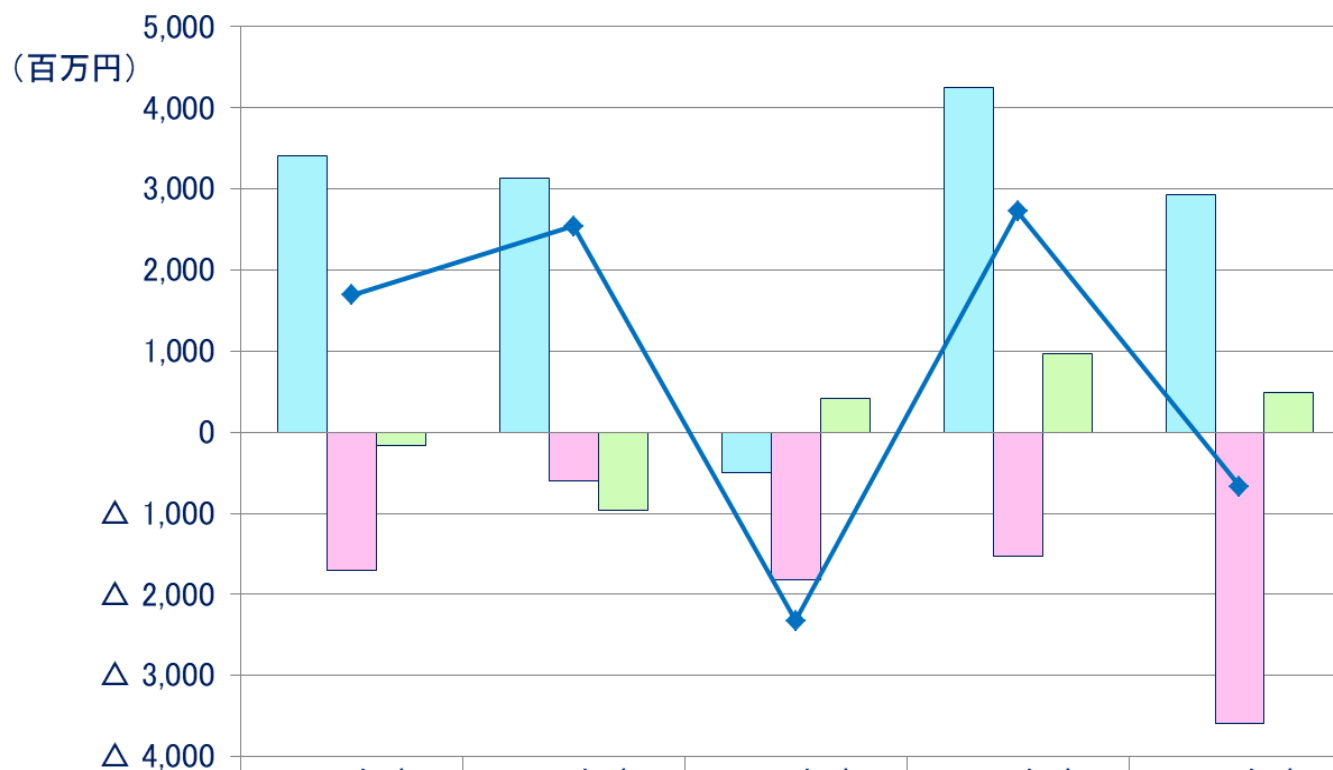


* 長期・短期借入金＋社債－現預金

連結キャッシュフロー計算書

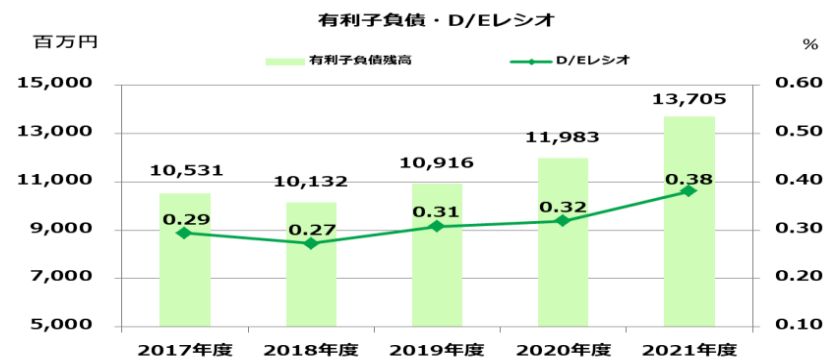
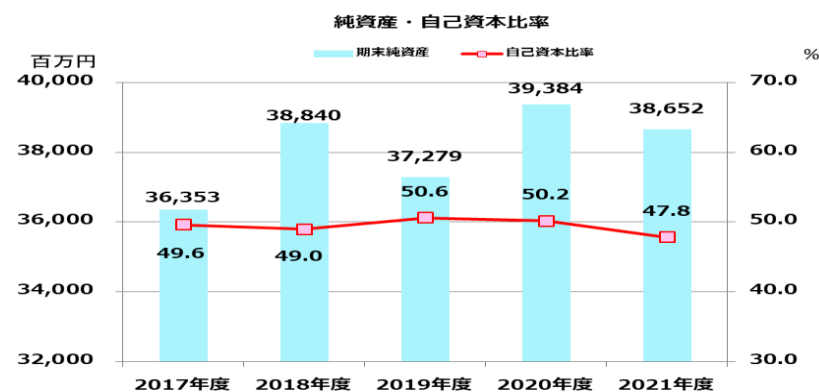
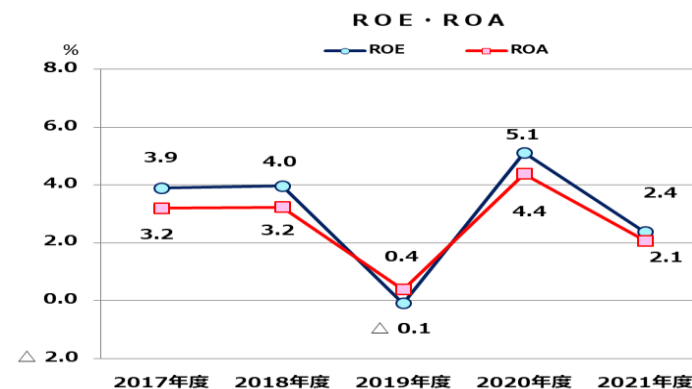


- ◆ 当期利益の減少、法人税等の支払額の増加等により営業CFが減少
- ◆ 東北ポールのM&A等により投資CFが大幅に増加



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業キャッシュフロー	3,398	3,133	△ 500	4,242	2,919
投資キャッシュフロー	△ 1,709	△ 594	△ 1,826	△ 1,526	△ 3,590
財務キャッシュフロー	△ 171	△ 962	416	966	491
フリーキャッシュフロー	1,688	2,538	△ 2,326	2,716	△ 670

	前期末	当期末
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.1 %	2.4 %
総資産経常利益率 (ROA)	4.4 %	2.1 %
営業利益率	5.6 %	2.6 %
D/E レシオ	0.32	0.38
自己資本比率	50.2 %	47.8 %
有利子負債残高	11,983 百万円	13,705 百万円
期末総資産	74,825 百万円	75,334 百万円
従業員数	1,227 人	1,428 人



1. 2021年度業績概要
- 2. 2022年度方針・業績・配当予想**
3. 2021年中期経営計画
4. サステナビリティ基本方針
5. 参考資料

経営理念

「コンクリートを通して、

安心・安全で**豊かな**社会づくりに貢献する」

カーボンニュートラルに向けて

政府:2050年

当社:2048年(創業100周年)

～中長期の方向性～

「未来の**社会生活基盤**と**地球環境**を護る」

－ 既存事業の強化と土木・環境分野の伸長 －

～2021年中期経営計画(中期経営方針)～

「グループ経営の推進による競争力強化と
事業拡大で、**国土強靱化**と**地球環境**に貢献する」

①グループ経営推進強化 ②経営体質改善

～2021年度グループ経営方針～

「一人一人が変わる強い意志を持って、会社を伸ばす

－“変わらず”は“止まる”ぞ 日コンー」

<取締役会>

1. 代表取締役1名体制(2名⇒1名)
2. 取締役1名増員(8名⇒9名)
3. 新任取締役4名
(社内3名(営業2名・管理1名)・独立社外1名)
4. 独立社外取締役比率33.4%(37.5%⇒33.4%)

<執行役員>

1. 執行役員数は変更なし(15名)
2. 新任執行役員3名(営業2名・技術1名)

通期業績予想



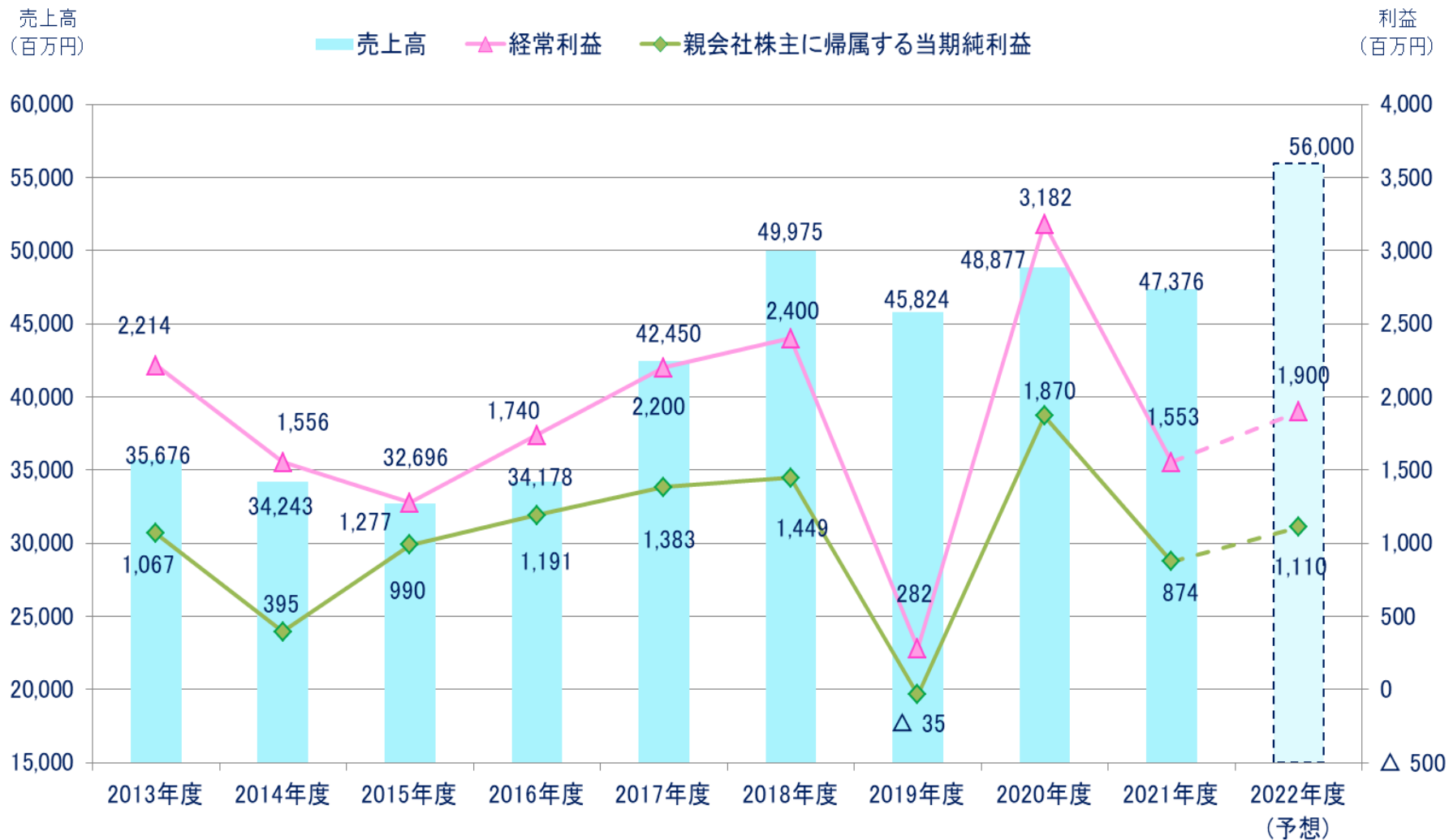
日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

◆基礎事業での大幅な回復を含め、全事業で増収増益を目指す

(単位:百万円)

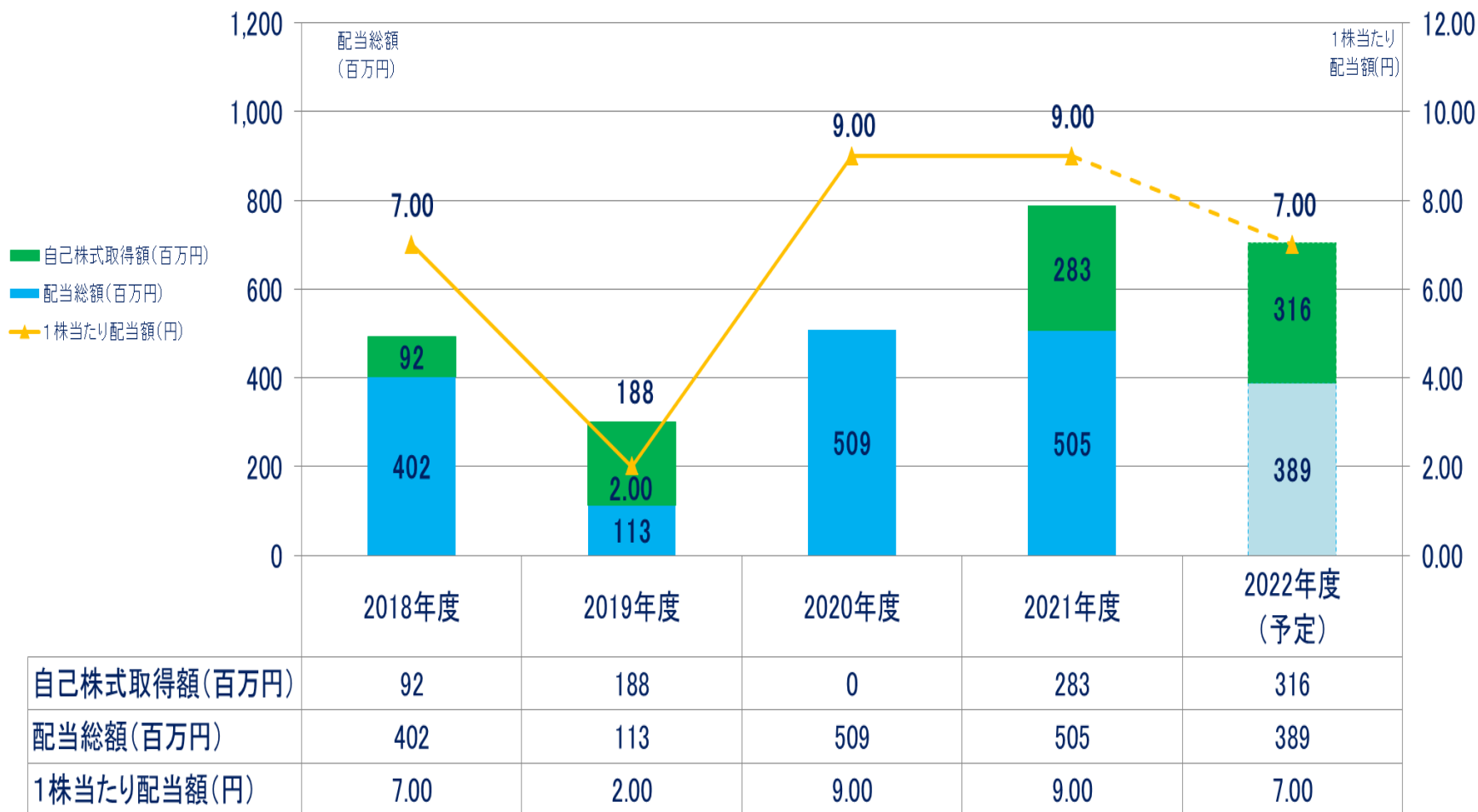
	2021年度				2022年度(5/13 公表値)				通期比	
	中間期(実績)		通期(実績) (A)		中間期(予想)		通期(予想) (B)		増減額 (B) - (A) = (C)	増減率 (C) / (A)
売上高	21,116	100.0%	47,376	100.0%	26,800	100.0%	56,000	100.0%	8,623	18.2%
営業利益	242	1.1%	1,228	2.6%	660	2.5%	1,650	2.9%	421	34.4%
経常利益	533	2.5%	1,553	3.3%	920	3.4%	1,900	3.4%	346	22.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	644	3.0%	874	1.8%	530	2.0%	1,110	2.0%	235	26.9%
配当(円)	4.5	-	9.0	-	3.5	-	7.0	-	△ 2.0	△ 22.2%

◆ 10年間の推移(通期)



通期配当予想

- ◆ 2021年度通期配当は減益ながら期初予想通り9円
- ◆ 2022年度通期配当予想は、配当方針を勘案し2021年度比2円減の7円
- ◆ 自己株式取得は継続中(2022年8月末まで(予定))



<経営環境>

- ◆ 新型コロナ動向、円安、原材料価格・エネルギーコスト上昇等のリスク
- ◆ 自然災害・地球温暖化対応機会(防災・減災・社会インフラ維持・環境問題)
- ◆ 工期短縮・省人省力化のニーズ(プレキャストコンクリート需要)
- ◆ 5G通信基地局整備・既存電柱更新ニーズ(当社ポール需要)

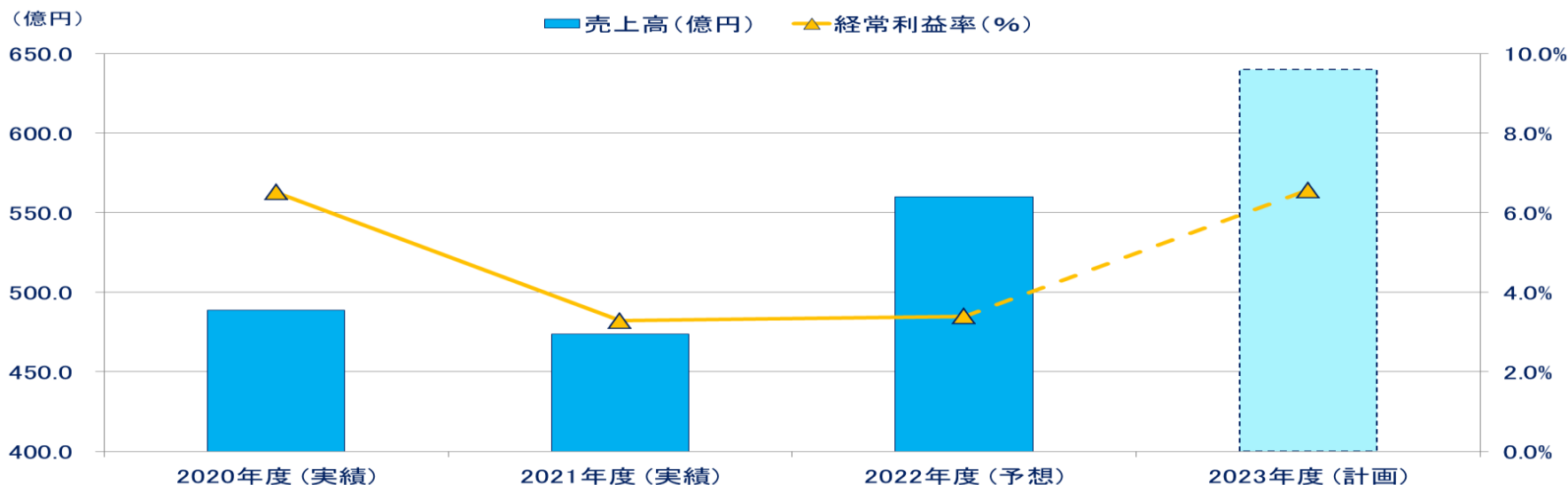
<当社グループの取り組み>

- ◆ 2021中期経営計画とサステナビリティ基本方針に基づく施策の実行
- ◆ 全事業における積極的な受注確保と売上拡大、収益力の向上
- ◆ G(グリーン)－ONAパイルの本年リリースと積極的PR
(G－ONAパイル:当社従来品よりCO₂排出量を約40%削減)
- ◆ 5G通信基地局向けポールや既存電柱更新の需要補足
- ◆ 防災・減災に資する治水・法面補強対策工事の引き合い対応
- ◆ インフラメンテナンス市場への参入
- ◆ リニア中央新幹線向けセグメントの着実な生産・製造原価低減
- ◆ 2023年度CO₂30%削減(当社内)に向けたパイル以外の環境製品開発
- ◆ ミャンマーでの事業運営

1. 2021年度業績概要
2. 2022年度方針・業績・配当予想
- 3. 2021年中期経営計画**
4. サステナビリティ基本方針
5. 参考資料

2021年中期経営計画

- ◆ 策定時点で織り込んでいなかった原材料価格の影響と基礎事業での売上・生産量大幅減等により、2021年度計画(期初予想)に大幅未達
- ◆ 2022年度は最終年度(2023年度)へ直結する年と認識し、改革に取り組む



	2020年度 (実績)	2021年度 (期初予想) (実績)		2022年度 (予想)	2023年度 (計画)
売上高(億円)	488.7	560.0	473.7	560.0	640.0
経常利益(億円)	31.8	28.0	15.5	19.0	42.0
経常利益率(%)	6.5%	5.0%	3.3%	3.4%	6.6%
総資産経常利益率 (ROA)	4.4%	-	2.1%	-	5.1%
配当金(円/年)	9.0	9.0	9.0	7.0	13.0

1. 2021年度業績概要
2. 2022年度方針・業績・配当予想
3. 2021年中期経営計画
- 4. サステナビリティ基本方針**
5. 参考資料

- ◆2021年12月に基本方針を策定
- ◆現在は委員会を設置し、マテリアリティの特定や諸施策の実行に取り組む

日コングループは、「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーを尊重し、変革の歩みを止めず成長していくことで、持続可能な地球環境や未来社会の構築に積極的に貢献します。

1. 地球環境への貢献

企業活動が自然環境に与える影響の重要性を認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減と循環型社会の構築に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献します。

2. 安心・安全な社会への貢献

事業や技術を常に革新し、お客様に満足していただける価値ある製品・サービスを提供することで、社会生活基盤を支え、安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

3. 新たな価値を創造する組織形成と人づくり

従業員の成長無くしては、持続的な社会構築への貢献は不可能です。私たちは、多様な価値観を尊重し、健康的で働きがいのある職場環境づくりに努めるとともに、従業員が創造性を発揮できる組織づくりと人事・教育制度を整備することで、自ら変革と成長に取り組む人づくりを推進します。

4. 社会からの信頼の確立

企業活動を取り巻くあらゆる法令を遵守することはもとより、一人一人が自らを律し、企業倫理を含めたコンプライアンスへの意識を徹底するとともに、責任ある企業として人権を尊重し、適時・適切な情報開示を通じて、社会から高い信頼を得る経営を実践します。

◆ご注意

この資料に記載されている業績予想等は、本資料作成時において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって、予想、計画と異なる場合があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

◆お問い合わせ先

日本コンクリート工業株式会社

社長室 株式・IRグループ

TEL : 03-3452-1025

FAX : 03-3452-1121

E-mail : ir@star.ncic.co.jp

HP : <https://www.ncic.co.jp/>



参考資料

1. 連結損益計算書 概要
2. 連結貸借対照表 概要
3. 連結キャッシュフロー 概要
4. 20年度・21年度地域別パイル需要
5. 21年度パイル全国需要推移
6. 21年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア
7. 21年度ポール全国需要推移
8. 21年度ポール全国生産・出荷実績及びシェア
9. 連結売上高営業利益率/経常利益率の推移
10. 設備投資/減価償却費の推移
11. 社債・借入金残高の推移
12. 会社概要
13. 経営理念
14. 製品・工法紹介
15. 生産・営業拠点

連結損益計算書概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位:百万円)

科目	前期		当期		増減額 (B)-(A)=(C)	増減率 (C)/(A)
	(A)		(B)			
売上高	48,877	100.0%	47,376	100.0%	△ 1,500	△ 3.1%
売上原価	40,327	82.5%	39,580	83.5%	△ 747	△ 1.9%
売上総利益	8,549	17.5%	7,796	16.5%	△ 753	△ 8.8%
販管費及び一般管理費	5,803	11.9%	6,568	13.9%	765	13.2%
営業利益	2,746	5.6%	1,228	2.6%	△ 1,518	△ 55.3%
営業外損益	435	0.9%	325	0.7%	△ 110	△ 25.3%
経常利益	3,182	6.5%	1,553	3.3%	△ 1,628	△ 51.2%
特別損益	△ 59	△ 0.1%	154	0.3%	214	-
税金等調整前当期純利益	3,122	6.4%	1,708	3.6%	△ 1,414	△ 45.3%
法人税、住民税及び事業税	976	2.0%	633	1.3%	△ 343	△ 35.1%
法人税等調整額	101	0.2%	120	0.3%	19	19.2%
当期純利益	2,044	4.2%	953	2.0%	△ 1,090	△ 53.3%
非支配株主に帰属する当期純利益	173	0.4%	79	0.2%	△ 94	△ 54.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870	3.8%	874	1.8%	△ 996	△ 53.2%

連結貸借対照表概要

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末	増減額	科目	前期末	当期末	増減額
	(A)	(B)	(B) - (A)		(A)	(B)	(B) - (A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	31,864	32,299	435	流動負債	24,798	23,066	△ 1,732
現金及び預金	8,804	8,599	△ 204	仕入債務	11,764	12,775	1,011
売上債権	14,486	13,676	△ 810	短期借入金(含む1年内)	7,458	6,309	△ 1,148
棚卸資産	7,586	8,686	1,369	その他	5,575	3,981	△ 1,594
その他	986	1,067	81	固定負債	10,643	13,615	2,972
固定資産	42,960	43,034	73	社債	4	80	75
有形固定資産	25,567	26,875	1,307	長期借入金	3,577	6,458	2,880
無形固定資産	399	444	44	その他	7,060	7,077	16
投資その他の資産	16,992	15,714	△ 1,277	負債合計	35,441	36,681	1,240
				(純資産の部)			
				株主資本	27,419	27,348	△ 70
				その他の包括利益累計額	10,119	8,684	△ 1,434
				非支配株主持分	1,844	2,618	773
				純資産合計	39,384	38,652	△ 731
資産合計	74,825	75,334	508	負債純資産合計	74,825	75,334	508

連結キャッシュフロー概要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

(単位：百万円)

		前期	当期	増減額
		(A)	(B)	(B) - (A)
営業 活動 による CF	税金等調整前当期純利益	3,122	1,708	△ 1,414
	減価償却費	1,720	2,119	399
	売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,067	-	2,067
	売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	2,703	2,703
	棚卸資産の増減額 (△は増加)	931	97	△ 834
	仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 850	△ 643	206
	その他	1,385	△ 3,065	△ 4,451
	計	4,242	2,919	△ 1,323
投資活動によるCF		△ 1,526	△ 3,590	△ 2,063
財務活動によるCF		966	491	△ 474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,682	△ 204	△ 3,887
現金及び現金同等物の期首残高		5,121	8,804	3,682
現金及び現金同等物の当期末残高		8,804	8,599	△ 204
フリー・キャッシュ・フロー*		2,716	△ 670	△ 3,386

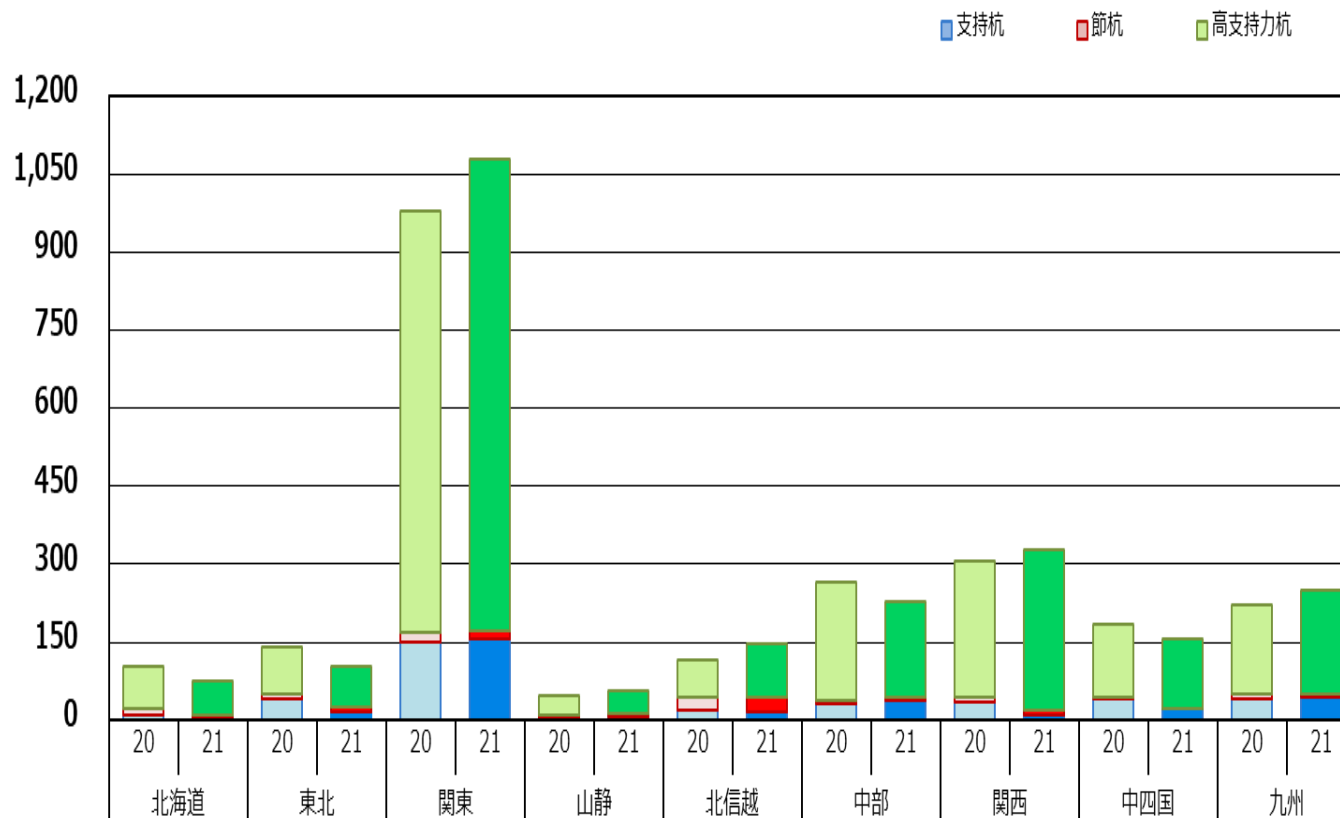
* フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

20年度・21年度地域別パイロ需要



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

千トン

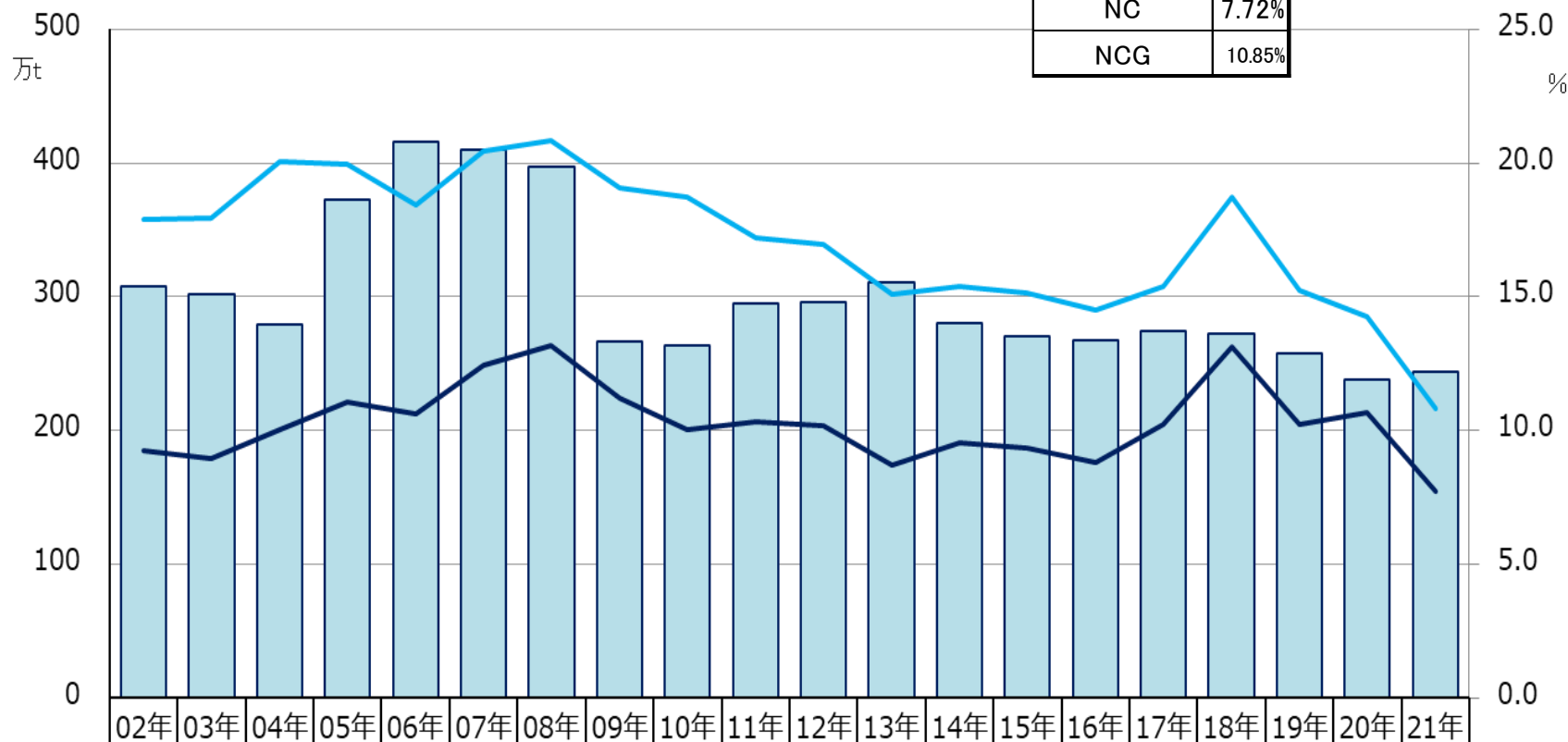


	北海道		東北		関東		山静		北信越		中部		関西		中四国		九州	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
高支持力杭	80	66	90	78	811	907	38	45	71	104	228	181	262	308	138	134	170	199
節杭	13	4	10	9	18	16	5	5	23	27	7	7	10	9	4	1	9	8
支持杭	11	5	40	16	151	156	5	7	21	16	32	39	34	10	42	23	42	44
計	105	77	141	104	981	1,080	50	58	117	148	268	228	307	329	185	159	223	252

20	21	増減率
合計(千トン)		
1,892	2,026	7.1%
103	91	△ 12.0%
383	320	△ 16.4%
2,380	2,438	2.4%

21年度パイル全国需要推移

NC	7.72%
NCG	10.85%

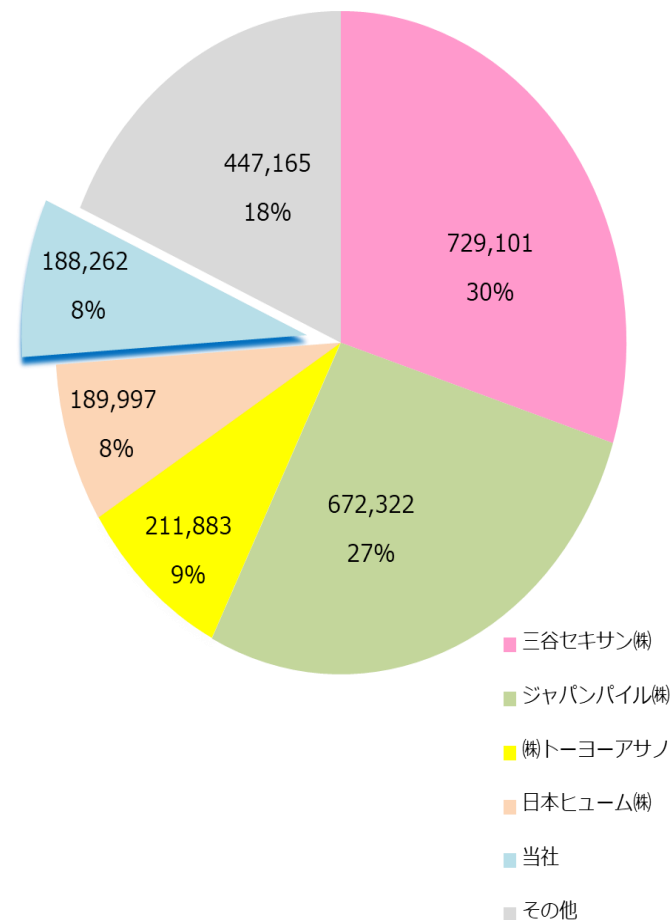


■ 全国(万t)	308	301	279	373	416	410	397	266	263	295	296	310	280	270	268	275	273	258	238	244
— NCシェア(%)	9.2	9.0	10.0	11.1	10.6	12.5	13.2	11.2	10.0	10.3	10.2	8.7	9.5	9.3	8.8	10.2	13.1	10.2	10.7	7.7
— NCGシェア(%)	17.9	17.9	20.0	20.0	18.4	20.4	20.9	19.1	18.7	17.2	17.0	15.1	15.4	15.1	14.5	15.4	18.7	15.2	14.3	10.8

21年度パイル全国生産・出荷実績及びシェア

	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	717,983	729,101	29.99%	↑	29.90%	↑
2	ジャパンパイル(株)	626,618	672,322	26.17%	↑	27.57%	↑
3	(株)トーヨーアサノ	226,366	211,883	9.46%	↑	8.69%	↑
4	日本ヒューム(株)	194,076	189,997	8.11%	↓	7.79%	↓
5*	日本コンクリート工業(株)	210,187	188,262	8.78%	↓	7.72%	↓
6	前田製管(株)	68,911	84,265	2.88%	↓	3.46%	↓
7	マナック(株)	61,341	59,960	2.56%	→	2.46%	→
8	藤村クレスト(株)	50,875	47,939	2.13%	↑	1.97%	↑
9	日本高圧コンクリート(株)	46,872	47,134	1.96%	↓	1.93%	↓
10	児玉コンクリート工業(株)	30,588	44,971	1.28%	→	1.84%	→
その他	20社	160,164	162,896	6.69%		6.68%	
計(30社)		2,393,981	2,438,730	100.00%		100.00%	

パイル出荷シェア



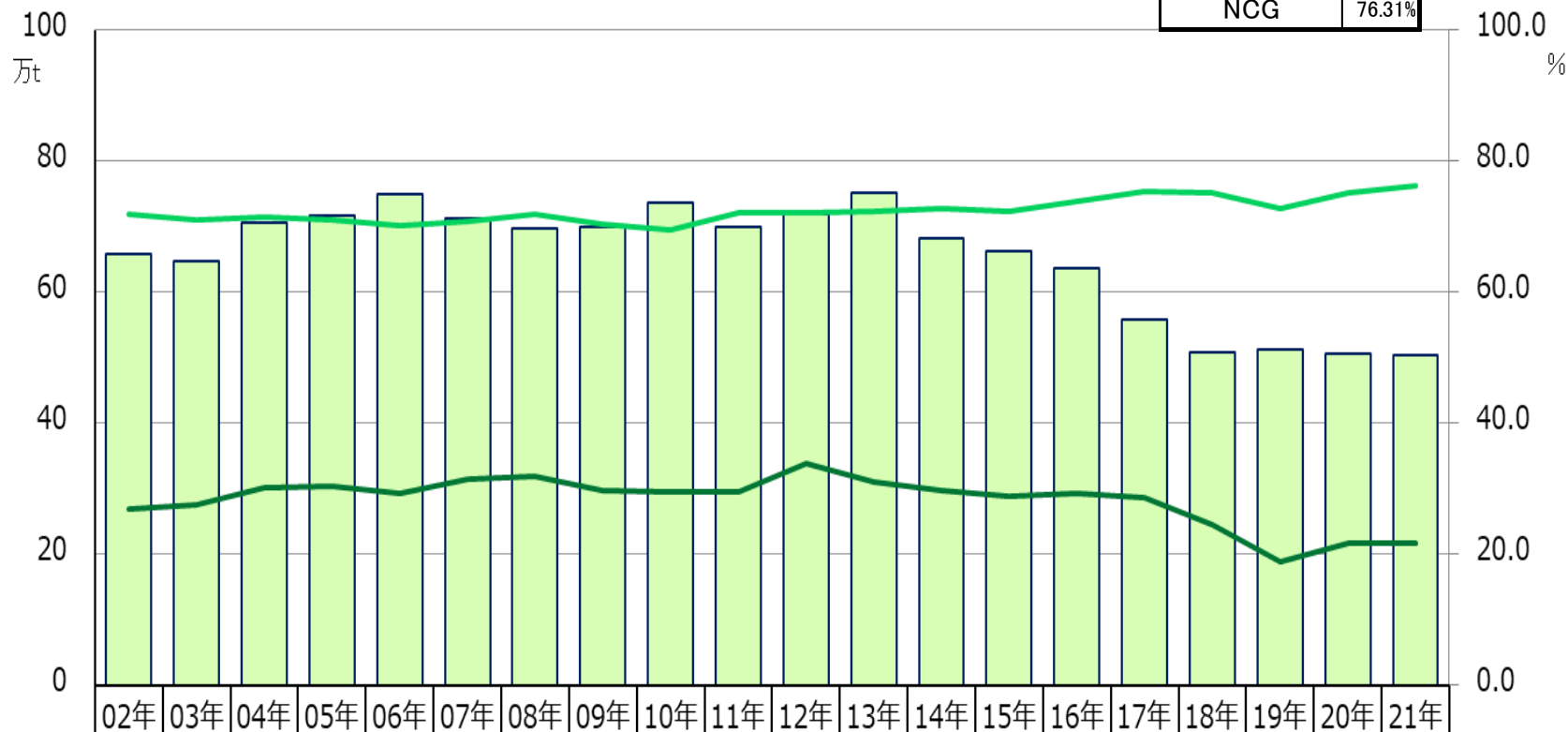
注) 1.前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%

2.(社)コンクリートパイル・ポール協会資料による。

3.日コンG社NC貝原コンクリート(株)のパイル出荷分20,955 tはNCに加算。

21年度ポータル全国需要推移

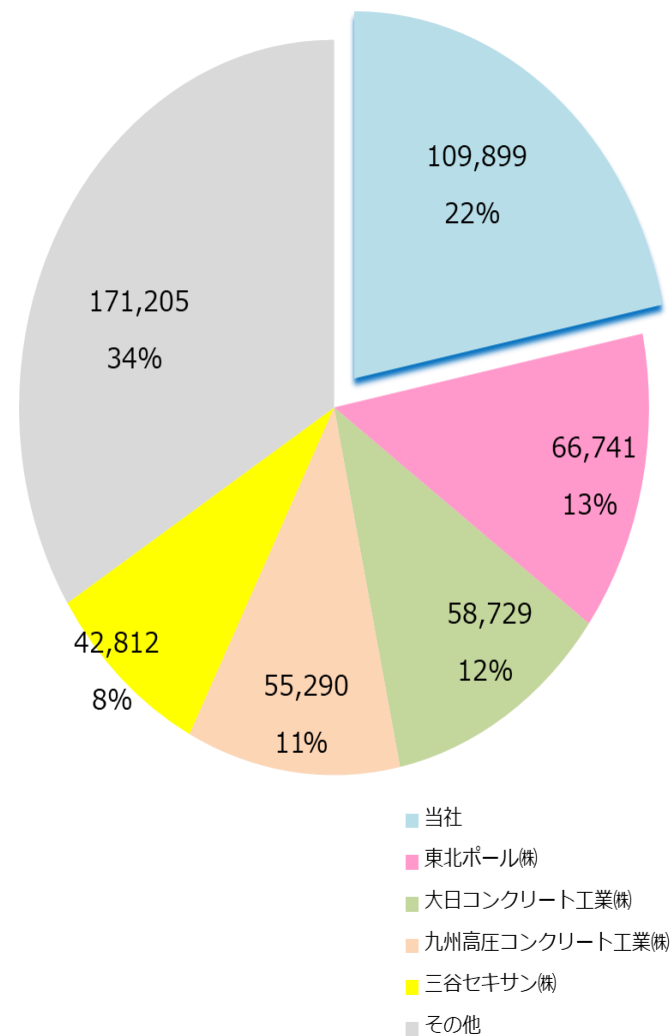
NC	21.78%
NCG	76.31%



■ 全国(万t)	66	65	71	72	75	71	70	70	74	70	72	75	68	66	64	56	51	51	51	50
— NCシェア(%)	26.9	27.6	30.3	30.4	29.2	31.5	31.8	29.8	29.4	29.4	33.8	31.0	29.8	28.8	29.2	28.7	24.4	18.9	21.7	21.8
— NCGシェア(%)	71.9	71.1	71.4	71.0	70.3	70.8	72.0	70.4	69.4	72.0	72.2	72.5	72.8	72.3	73.8	75.4	75.3	72.9	75.1	76.3

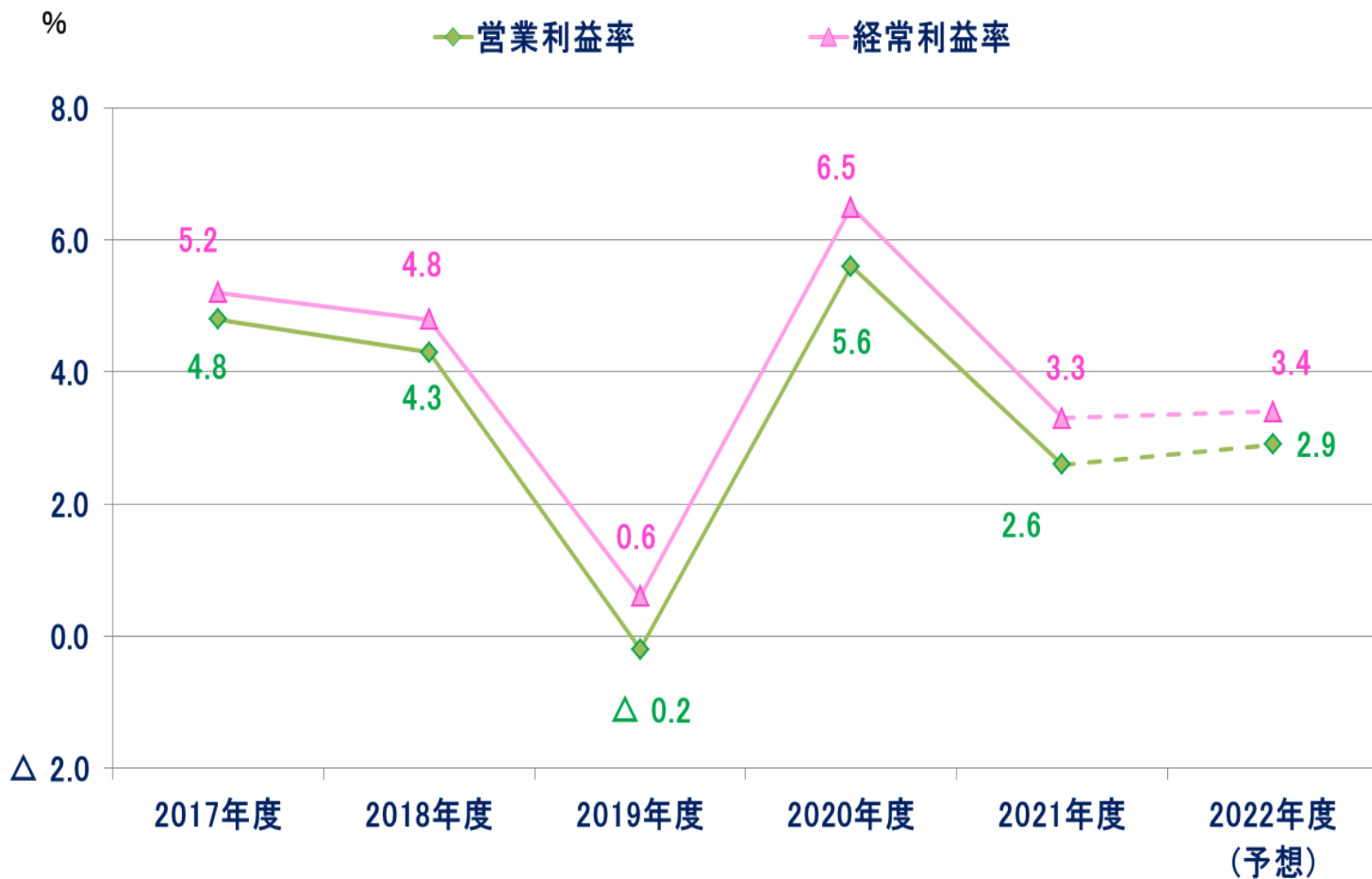
	会社名	生産量 (ton)	出荷量 (ton)	シェア			
				生産 シェア	前年 同期比	出荷 シェア	前年 同期比
1*	日本コンクリート工業(株)	109,710	109,899	22.01%	↑	21.78%	→
2*	東北ポール(株)	66,894	66,741	13.42%	↑	13.22%	↑
3	大日コンクリート工業(株)	60,795	58,729	12.20%	→	11.64%	↓
4*	九州高圧コンクリート工業(株)	54,696	55,290	10.97%	↓	10.96%	→
5	三谷セキサン(株)	41,410	42,812	8.31%	→	8.48%	→
6*	東海コンクリート工業(株)	37,563	38,000	7.54%	↑	7.53%	↑
7*	中国高圧コンクリート工業(株)	34,065	37,949	6.84%	↓	7.52%	↓
8*	(株)日本ネットワークサポート	34,750	33,009	6.97%	↓	6.54%	→
9*	北海道コンクリート工業(株)	20,317	20,685	4.08%	↓	4.10%	↓
10	日本高圧コンクリート(株)	14,583	16,943	2.93%	↓	3.36%	↓
その他	4社	23,607	24,619	4.74%		4.88%	
計(14社)		498,390	504,676	100.00%		100.00%	

ポール出荷シェア



注) 1. 順位に*印のついた会社は、NCグループ。
 2. 前年同期比の→はシェアの変化が-0.3%~+0.3%
 3. (社)コンクリートパイル・ポール協会資料による。

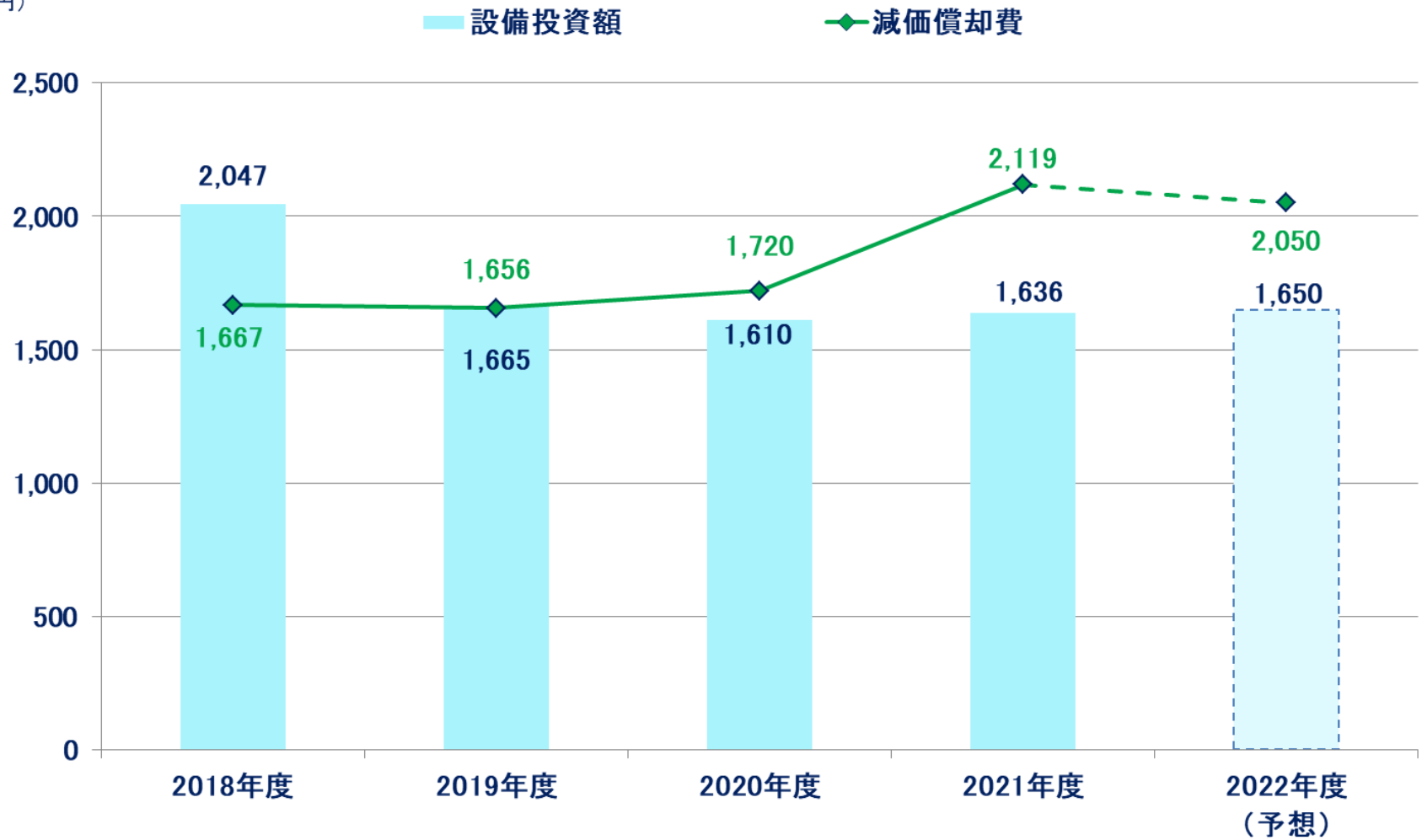
連結売上高営業利益率/経常利益率の推移



設備投資/減価償却費の推移



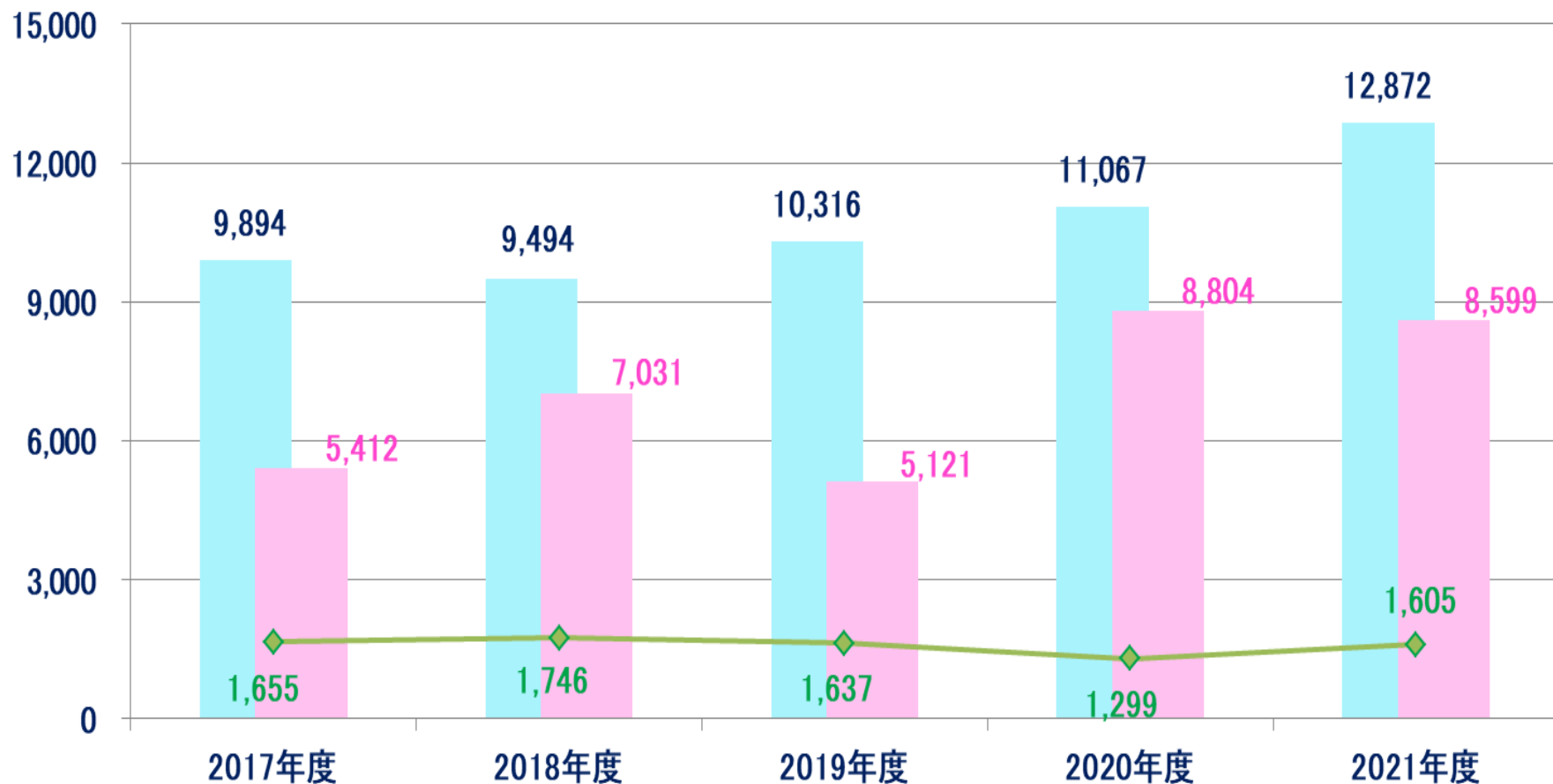
(百万円)



社債・借入金残高の推移

百万円

社債・借入金 現預金残高 有形固定資産取得(CF)



商	号	日本コンクリート工業株式会社 (英:NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設	立	1948年(昭和23年)8月5日
代 表	者	代表取締役会長 網谷 勝彦 代表取締役社長 塚本 博
本 社 所 在 地		〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 NC芝浦ビル
上 場 取 引 所		東京証券取引所プライム市場(証券コード5269) 1967年(昭和42年)10月 上場
資 本 金		5,111百万円
事 業 内 容		コンクリートポール、コンクリートパイルおよびプレキャスト製品の製造、 販売ならびに施工
品質マネジメントシステム		ISO9001認証取得(2000年6月)
従 業 員 数		1,227名(2021年3月末現在 連結)
日 本 子 会 社		当社の子会社で製造・施工・販売・物流・サービスを事業とする26社で構成
NCグループ(NCG)		コンクリートポール・パイルの当社製造技術(技術供与先)を核とする 14社30工場で全国をネット

経営理念

日コングループは
「コンクリートを通して、
安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」
ために存在します



行動理念

私たちは、

1. お客様を大切に、社員の働き甲斐と幸せの実現を目指します
2. コンクリートでお客様に感動を与える高い技術力を保持し、品質至上を目指します
3. 適正利潤を確保し、企業価値を高め、株主の信頼と社員の幸福を目指します
4. 私たち社員は
 - ・ 熱きチャレンジの心を持っております
 - ・ 常に自己革新を目指します
 - ・ 失敗を責めず、失敗から学びます
 - ・ 社内外での挨拶を励行します

■コンクリートパイプ

さまざまな施工ニーズに対応した基礎杭

- ・PHCパイプ
- ・PRCパイプ
- ・SCパイプ
- ・節杭
- ・エスタスパイプ
- ・RSCパイプ、RSCPパイプ
- ・SPHCパイプ

なお、PHCパイプには外観形状が異なる、HMパイプ、HBパイプなどがあります。

※差別化技術

- ◆ エスタスパイプ **独自製品**
- ◆ スマートカットオフ工法 **独自製品**
(RSCパイプ、RSCPパイプ)
- ◆ 地中熱利用ヒートポンプシステム



エスタスパイプ

■得意先

官公庁、ゼネコン

道路拡幅・斜面对策工事

■PCW工法

防減災・国土強靱化

安定性と強度を備えたプレキャストコンクリートパネルで壁面を構築し、背面へは気泡混合軽量盛土を充填することにより、道路拡幅では斜面に耐久性の高い盛土構造物を経済的に構築し、老朽化した橋梁では気泡混合軽量盛土にて埋没して耐震補強・橋梁拡幅を経済的に構築する工法

現場打ちグラウンドアンカー受圧板

■フィットフレーム工法

防減災・国土強靱化

軽量で施工性に優れ、フィットシートにより地山に密着し、理想的な荷重分布が得られる受圧板であり、逆巻き施工にも適用可能な工法

湧水のり面对策・緑化促進軽量のり枠工法

■メッシュリング工法

防減災・国土強靱化

土の安定性に優れ、凹凸に対応し、通水性・通気性の遮断がなく植物の根茎の発育に良好な工法



PCW工法

■コンクリートポール

5G

トップシェア

配電線路、通信線路、電車線路、防球ネット、照明、
移動体通信アンテナ、交通信号機、ハーモニック
ポール、防災無線、小型風力発電などの支持物、
継ポール・その他のポール、ポール付属部品
これらのコンクリート柱の点検・補修

※差別化製品

- ◆ COP (箆合式ポール)、NC-FCポール、
NC-SFCポール、TPハイポール
- ◆ NCハイポール、SCポール
- ◆ PC基礎体
- ◆ NCタワー

■得意先

NTTグループ、東京電力PG(株)、四国電力(株)、
携帯電話各社、JR、鉄道各社、官公庁

COP (箆合式ポール)



NC-SFCポール接合部拡大

■土木製品

防減災・国土強靱化

- ・擁壁（PC-壁体、親杭パネル）
- ・地中配電材（マンホール、ハンドホール）
- ・防音・吸音材（NJ軽量高欄、ポアセル）
- ・トンネル覆工材（セグメント、PCL）
- ・超高強度繊維補強コンクリート（ダクトル、サクセム）
- ・その他一般土木（ボックスカルバート、パワー
スラブ）

※差別化製品

独自
製品

- ◆ PC-壁体
- ◆ ポアセル

■得意先

官公庁、公益企業、鉄道各社、ゼネコン



RCセグメント



PC-壁体

生産・営業拠点



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

工場名	所在地	製造品
川島工場	茨城県筑西市	ポール・パイル・土木製品
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	ポール
古河工場	茨城県古河市	パイル
高砂工場	兵庫県高砂市	ポール・パイル
滋賀工場	滋賀県湖南市	パイル
九州工場	福岡県直方市	ポール・パイル
和気工場	岡山県和気町	パイル・PC床版
笠岡工場	岡山県笠岡市	パイル
小松工場	愛媛県西条市	ポール・パイル
四日市工場	三重県四日市市	パイル
板倉工場	群馬県板倉町	セグメント
女方工場	茨城県筑西市	セグメント
三重鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	セグメント
結城工場	茨城県結城市	ポール・パイル用部分品加工
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	パイル用部分品加工
古河工場	茨城県古河市	パイル用部分品加工
茨城工場	茨城県古河市	パイル用鋼材加工
岡山工場	岡山県和気町	建築部材
モーラマイン工場	ミャンマー国モン州	ポール・パイル
登別工場	北海道登別市	ポール・パイル・土木製品
白河工場	福島県白河市	ポール・パイル・土木製品
北上工場	岩手県北上市	ポール・パイル・土木製品

営業拠点
本社
仙台営業所
茨城営業所
名古屋支店
四日市営業所
大阪支店
広島支店
岡山営業所
四国支店
愛媛営業所
九州支店
筑豊営業所
熊本営業所
沖縄営業所
NC貝原コンクリート
NC工基
NCプレコン
フリー工業
NIPPON CONCRETE (Myanmar)
北海道コンクリート工業
東北ポール